

スターバックス コーヒー ジャパン 株式会社

貸借対照表

(平成17年3月31日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	11,443,298	流動負債	8,721,832
現金及び預金	5,123,127	買掛金	1,287,953
売掛金	1,885,466	一年内返済予定長期借入金	1,001,000
商品	1,096,429	未払金	1,702,548
貯蔵品	99,944	未払費用	1,775,435
前渡金	640,000	未払法人税等	1,213,163
前払費用	443,486	未払消費税等	280,890
繰延税金資産	988,045	前受金	912,284
預け金	304,792	預り金	40,300
繰延ヘッジ損失	674,176	賞与引当金	296,062
その他	205,357	デリバティブ債務	210,983
貸倒引当金	17,527	その他	1,209
固定資産	23,453,104	固定負債	5,745,693
有形固定資産	9,916,620	長期借入金	5,062,000
建物	7,120,872	役員退職慰労引当金	109,409
構築物	3,007	長期デリバティブ債務	529,473
車両運搬具	189	その他	44,810
工具器具備品	2,603,716	負債合計	14,467,525
建設仮勘定	188,835	(資本の部)	
無形固定資産	317,846	資本金	8,331,911
ソフトウェア	239,624	資本剰余金	10,906,971
電話加入権	78,221	資本準備金	10,906,971
投資その他の資産	13,218,637	利益剰余金	1,189,995
出資金	460	当期末処分利益	1,189,995
長期貸付金	89,285	資本合計	20,428,877
破産更生債権等	37,778	負債及び資本合計	34,896,402
長期前払費用	106,375		
繰延税金資産	588,957		
長期性預金	200,000		
差入保証金	12,240,179		
建物賃借予約金	6,000		
その他	50,536		
貸倒引当金	100,935		
資産合計	34,896,402		

損 益 計 算 書

〔平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで〕

(単位：千円)

科 目		金 額		
経常損益の部	営業収益		61,591,027	
	売上高			
	営業費用			
	売上原価	17,439,369		
	販売費及び一般管理費	41,560,132	58,999,502	
	営業利益		2,591,525	
	営業外損益の部	営業外収益		
		受取利息	1,833	
		その他	135,893	137,727
		営業外費用		
支払利息		92,128		
その他	9,053	101,182		
	経常利益		2,628,070	
特別損益の部	特別損失			
	固定資産除却損	41,922		
	店舗等閉鎖損	267,341		
	その他	9,188	318,451	
	税引前当期純利益		2,309,618	
	法人税、住民税及び事業税	1,476,677		
	法人税等調整額	340,402	1,136,274	
	当期純利益		1,173,343	
	前期繰越利益		16,651	
	当期末処分利益		1,189,995	

注 記 事 項

記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

(重要な会計方針)

1. デリバティブ等の評価基準及び評価方法
原則として時価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
商品及び貯蔵品
月次総平均法による原価法によっております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産
定率法を採用しております。
なお、主な耐用年数は建物8～18年、工具器具備品5～8年であります。
(会計処理方法の変更)
有形固定資産のうち取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、従来、定率法により減価償却を行っていましたが、当期より取得時に全額費用処理する方法に変更いたしました。この変更により、従来の方法によった場合に比べ、販売費及び一般管理費が186,733千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ同額減少しております。
 - (2) 無形固定資産
定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は自社利用ソフトウェア5年であります。
 - (3) 長期前払費用
一定期間にわたり均等償却しております。
なお、主な償却年数は3～5年であります。
4. 繰延資産の処理方法
新株発行費は、支出時に全額費用として処理しております。
5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、為替差額は損益として処理しております。
なお、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務は、当該為替予約の円貨額に換算しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 賞与引当金
従業員に対する賞与の支給に備えるため、将来における支給見積額のうち当期対応分相当額を計上しております。
 - (3) 役員退職慰労引当金
役員への退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、この引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

原則として繰延ヘッジ処理を採用しております。ただし、外貨建金銭債務をヘッジ対象とする為替予約については振当処理によっており、金利スワップについては特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約 金利スワップ	外貨建金銭債務及び外貨建予定取引 支払利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引の為替相場変動リスクを回避する目的で、デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規程に基づき、一定の範囲内でヘッジ取引を行っております。

また、借入金の金利変動リスクを回避する目的で、資金調達時の取締役会決議に基づき、個別契約ごとにヘッジ取引を行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ対象のキャッシュ・フローの変動の累計と、ヘッジ手段のキャッシュ・フローの変動の累計を、半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価しております。ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。

(貸借対照表注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額 10,942,145千円
2. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、リース契約により使用している重要な固定資産として、POSシステム等があります。
3. 旧商法第280条ノ19の規定による新株引受権(ストックオプション)
平成13年2月28日臨時株主総会決議に基づくもの
目的となる株式の種類及び数 普通株式 6,389株
権利行使時の1株当たり払込金額 6,500円

(損益計算書注記)

1. 1株当たり当期純利益 826円10銭
2. 店舗等閉鎖損には固定資産除却損154,402千円が含まれております。